

九条だより

第193号

北広島九条の会 2024・01・01 発行
事務局 梁川彰博 (ヤガワ アキヒロ)
TEL・FAX 375-9600
メール kitahiro-9jounokai@live.jp
ホームページ www.kitahiro9.org

2024年1月1日 謹賀新年

☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆

子どもたちを救え！イスラエル軍はガザ侵攻をただちに止めよ！

暴力の悪循環を断ち、関係各国と国際機関があらゆる外交努力を払い「停戦」の協議を！イスラエルが国際人道法に違反しているのは明らかです。

◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇

激震走る！底なし！自民パーティ券収入の裏金疑惑。

政権中枢を直撃、総額5億円。「説明なし」で終わらせるな、形を変えた企業献金。ついに内閣支持率が17.1%、自民18.3%(12/14時事通信調査)に。

岸田政権の暴走を止める共同の運動を。12月7日、市民連合中央が4野党(立憲民主・共産・社民・れいわ)、1会派(沖縄の風)と「政策合意」。

☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆

これでいいのか「ボールパーク」と「新駅」。「市民説明会」で疑問や懸念が噴出。12月議会、BP内土地使用で疑念が指摘される。

市は11月16日、19日と2回にわたって「説明会」を開きましたが、「Fビレッジのこれまでとこれから」をただ「バラ色」に説明するのみで、出席した市民の質問や懸念に対し、とても納得させるものではありませんでした。12月議会では、BP内土地使用で、市条例に反しての優遇を進出企業に与えたり、法外に市有地を安く契約している実態が指摘されました。

☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆ ☆☆☆☆

まなび座からのお知らせ

2024年1月27日(土) 午前10時～正午 広葉交流センター

テキスト 「デジタル・ファシズム」(著者 堤未果 NHK出版新書)

テキストは事前にお求めください。どなたでも自由に参加できます。

◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇

2024年1月7日 “はたちのつどい” 今年会場がエスコンフィールド

HOKKAIDOで行われます。11時 北広島高校手前の交差点付近 スタンディング

◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇ ◇◇◇◇

11月例会 「近代日本の戦争について考える～満州事変を中心に」

後藤啓倫(ごとう ひろみち)さん・星槎道都大学専任講師のお話。

1945年の敗戦が近代日本の終わりだとするならば、その終わりの始まりは満州事変でした。満州事変が日中戦争につながり、その泥沼からアジア太平洋戦争に突き進んだからです。満州事変とは1931年9月に始まり、翌年の満州国建国を経て33年の塘沽停戦協定までをさします。柳条湖事件を機に関東軍が軍事行動を開始し、満州一帯を占領しました。関東軍の独断専行の気配を察知した陸軍中央は事前にその動きを抑えようとし、事変勃発直後の日本政府は不拡

大方針を示しました。しかし、朝鮮駐屯日本軍も独断で合流し事変は拡大しました。遼東半島南部の関東州は、元来ロシアの租借地でしたが日露戦争後は日本の租借地となり、駐屯する日本軍は関東軍と呼ばれました。関東州の租借期限は1923年までだったため、第1次世界大戦中に1915年の21カ条要求により日本はその期限延長を認めさせました。これに対し中国は、21カ条要求は国際法違反の軍事的脅しによるもので認められないと主張し、日中対立は1920年代に加速していきます。

一方、ロシア革命後、ソ連は中東鉄道防衛の軍隊を撤退させたため中国が日本の関東軍に対しても撤退を求めることが予想されました。また、第1次世界大戦でのドイツの敗戦と日本の勢力拡大で東アジアのパワーバランスが大きく変わり、ワシントン会議が開かれます。その際1922年の9カ国条約で、中国に関して「領土保全・門戸開放」などが理念として合意されたため、中国が外国権益返還などの声を上げるための環境が整ってきました。また、北伐によりひとまずの中国統一を実現した蒋介石は、日本に対して関東州・満鉄の返還と関東軍の撤退を要求するようになり、日本の満州権益の確保が動揺してきます。

「満州問題」が浮上する中、政府も陸軍中央も権益を返還する考えはありませんでした。しかし、外務省はある程度中国に譲歩して外交による日中の共栄共存をめざしていたのに対し、陸軍中央は外務省との連携により関東軍の動きをけん制する一方で軍事行動の必要性と満州での親日政権樹立を視野に入れていました。ここに関東軍作戦主任参謀として石原莞爾が登場します。西洋文明を代表するアメリカと東洋文明を代表する日本との世界最終戦を構想していた彼は、日本が東洋の代表となるためには中国本土・東南アジアを勢力下に置くことが必要で、満蒙の領有による「満州問題」解決を考えていました。関東軍内部も軍事力による問題解決を考えており、石原はさらに「謀略により機会を作成」すれば「国家を強引」でき、関東軍が中心になって動くことを考えました。結局、柳条湖事件後「居留民保護」を名目に戦線が拡大していく中で、石原の満蒙領有案は退けられ、事件当初には想定されていなかった満州国が建国されたのでした。当時の憲法では統帥権は天皇にあり、天皇直属の軍は内閣や議会の指図を受けないとされていたのです。このため、関東軍は戦闘開始後は統帥権が発動という理由で政府の方針に従いませんでした。

しかし、政府が経費を出さないということで軍を止めることができるのに、そうませんでした。当時、政府が国際的に最も懸念していたのは米・英の反応でしたが、米国務長官の抗議にとどまったため、米・英は黙認すると判断しました。国内的には1931年には三月事件・十月事件など陸軍幹部によるクーデタ未遂事件が起こっており、政府が関東軍を統制しようとする国内の陸軍の暴発も考えられました。この点を考慮して関東軍に対処したのです。結果、満州国が建国され、それを認めない国際連盟を脱退しました。また、中国が満州国を認めることはなく、日中対立は不可逆点を超えました。その後の満州国を前提とする日本の対中政策と、満州国を認めない中国の対日政策はかみ合うことがなく、8年間にわたる日中全面戦争に至ったのでした。

◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇ ◇◇◇◇◇